

札幌商工会議所  
業界動向調査結果（10月）

平成19年12月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所  
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について  
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因  
②先行きへの見通し及びその要因  
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)  
③トピックス  
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

10月調査結果

《総 括(9-10月期)》

道内景気は、設備投資は幾分増加しているものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫していることに加え、住宅着工が減少し個人消費も弱めの動きとなるなど、総じて横ばい圏内で推移している。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資では、9月の新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う審査厳格化により、前年比42.2%減と3ヶ月連続で大幅に落ち込んだ。利用関係別では、持ち家、貸家および分譲はいずれもマイナスとなった。個人消費は、9月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比3.0%減、全店ベースでは同2.5%減となった。業態別(既存店ベース)では、百貨店は、残暑が厳しかったこともあり秋物衣料の売れ行きが低迷した。スーパーは、主力の飲食料品は底堅く推移したが、衣料品などが落ち込んだ。観光関連では、10月の来道客数は同8.3%減と7ヶ月連続で前年を下回った。前年は新規参入に伴う航空運賃の低下で客数が増加したが、今年はその反動がみられる。公共投資では、9月の公共工事請負金額は国、道および市町村からの発注がいずれも前年を下回り、同18.8%減と2ヶ月連続で減少した。

一方、9月の鉱工業生産指数は前年比1.0%増と2ヶ月連続して上昇した。窯業・土石製品工業などで低下したものの、金属製品工業、電気機械工業などで低下した。雇用情勢では、9月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.03ポイント低下し0.55倍となった。新規求人数は情報通信業などで増加したが建設業、卸売・小売業などで減少した。10月の企業倒産は、件数では前年比9.6%減、負債総額では同89.4%減と、ともに減少し落ち着いた状況にある。

## 《10月の業界動向》

### 建設業界

公共事業への投資削減策の継続から、官庁工事の建築、土木ともに不調となっている。反面、民間の一棟売りマンション建築と宅地造成工事の売上もあって横ばいである。受注工事は、小口化かつ量的にも減少している。

先行きについては、官庁工事は、建設が横這い、土木は減少と予想している。民間工事はマンション建設が一段落、戸建住宅回帰を想定、引き続き宅地造成工事を計画

中。  
建設業界では、原油高、中国情勢の影響をもろに受け、原材料・労務費の高騰から収益面の圧迫が懸念される。また、一部、入札の方法に問題があるととり沙汰されている。収益が取れず深刻である。

### 住宅業界

10月の売上は昨年より若干増加した。注文住宅、分譲戸建住宅ともに数的には昨年度並みを維持しているが、一棟の単価が下落傾向である。改正建築基準法等の影響も大きく、お客様の住宅取得マインドが低下し、新設住宅着工戸数は秋から前年比30～40%減という状況が続いている。これから冬を迎える業界にとっては、残念ながら明るい話題は見当たらない。

先行きへの見通しとしては、ポスト団塊ジュニア(20代後半～30代後半)をターゲットにした一次取得者向け新製品を発売したことにより、11月からの当社新年度の受注は若干の回復基調である。不動産部門の仲介取扱量に関しては、前年と同程度で推移している。また、未入居の分譲マンションを、価格を引き下げて再販(札幌市中央区の物件)し、大きな反響を得ており、建売住宅とともに販売用不動産の目玉として期待している。

資材・設備等の価格の上昇は、ひと段落したものの高止まり傾向である。オール電化の割合増加による暖房・給湯熱源の変化、土地価格の二極化(地方下落、都市部は上昇)傾向。都市部などのマンションの供給過剰などが、業界を取り巻いている。

### 貨物運送業界

10月の取扱量は、対前年・同月とも、通運・特積・区域部門で増加となった。航空部門は対前年では横ばいであるものの、対前月では減少となり、引越・移転件数は対前年・対前年同月とも減少となった。売上高については、区域部門で大幅に対前年・前月から増収となっている。通運部門および特積部門については微増、倉庫部門・航空部門ではやや減収となっている。

先行きのへ見通しとしては、今後年末に向けて取扱量は伸びていくと予測される。

### 機械関連業界

10月の売上は、前年比22.7%増加、前月比13.3%増加している。プラント向け設備があった為、10月の売上は増えている。但し、受注が減少傾向で、受注残は減少している。

先行きへの見通しとしては、札幌市内の機械加工工場は、建築関連の着工遅れに関係

しているのか全般的に仕事量は少ない。このまま、年を越しそうである。

苫小牧地区への本州企業の工場進出が新聞等で報じられている。色々な企業が来ることによって我々も活性化され、刺激を受けるので良いことである。しかし、まだまだ道内の景況感は悪いと思う。北海道新幹線も含め、ビッグプロジェクトが期待される。

#### 情報関連

10月の売上は、前年同期とほぼ横ばいとなった。内訳としてはソフトウェア開発とハードやソフトの物品販売が好調であった。ソフトウェア開発に関しては、首都圏の大規模案件が中心であり、一方、物品販売に関しては道内民間企業向けのものが目立った。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、首都圏のソフトウェア開発と道内での物品販売を中心に引き続き堅調に推移していくと予測される。しかし、道内市場に関しては一部の好調な民間企業を除き、首都圏に比べ景気回復の実感は薄い。今後も原油や物価のさらなる値上がり民間企業の情報化投資を抑制すると予想される。したがって道内市場に限っては、前年同期対比でプラスになるとは考え難いと思われる。

平成21年4月より受託ソフトウェア開発の売上計上の会計基準が原則として工事進行基準に一本化される見通しとなった。現在、日本のITベンダーのほとんどは完成基準を採用しているため、多くの企業は見積り、契約、業務プロセス等の見直しを迫られる状況となっている。

#### 事務機・OA 関連

10月の売上では、前年同月比で2.5%減と微減であった。中堅以上の企業において19年度下期スタートの年であったが、複写機・PC関連リースの商材も再リースの要素が多く、自治体も従来のリース期間を延ばし始めてきた。

先行きへの見通しとしては、国・自治体及び民需においても、厳しい状況が続くと思われる。ただし、文教市場においては、文科省の指導により教務用パソコン設置が徐々に浸透しつつあり、期待できる商材と見ている。

内部統制システムの構築に、各企業はその内の一つとしてIT関連における運用、セキュリティに傾注しつつある。10月にフェア開催時にセミナーを催したところ、紙媒体における「ファイリングシステム」が定員を大きく上回った。デジタル保管前に紙文書を如何に保管・保存するかであり、その後のITへシフトしていく意向が強いと思われる。情報セキュリティに関わる商材の需要がますます高まるものと思われる。

#### 総合スーパー業界

10月は下旬に気温低下があったものの、全般的に高めの気温が続き、食品、日用雑貨、衣料品共にホット商材、秋冬商材等の動きが鈍く、既存店売上高はグループ全体で2.7%減（うち札幌地区4.8%減）の前年割れで終了した。商品部門別では、惣菜は全体不振の中で引き続き好調に推移しているものの、魚離れの続く水産、生育遅れ、出荷遅れの果実、野菜、防寒用品不振の日用雑貨、衣料品の不調が目立つ。

先行きへの見通しについては、今年のボジョレ・ヌーヴォーの予約状況は、前年と

比較してアイテム数を絞り販売価格率も上昇している中で、金額ベースでは前年対比ほぼ100%の推移となった。しかし、解禁後の店頭販売状況は、前年実績に対し苦戦が続いている。ボジョレー以外の低価格帯の南フランス産のヌーヴォーは健闘しており、物価上昇局面の中で、ボジョレー・ヌーヴォーの価格帯が消費者の値頃感からかややはずれてきた結果とも言える。

原油価格高騰に伴う冬場の燃料費の負担増、原材料高に伴う商品価格の上昇局面の中で、お客様の買い物行動の変化、特に非食品の日用雑貨、衣料品の買い控えの傾向がジワリと表れてきており、今後の歳末商戦に向けては食品にも買い控え傾向が波及することが懸念される。

## 飲食業

10月の売上は、前年同月比で89.6%となった。週末の売上（特に金曜日）が良くなかったこと、宴会予約も前年を大幅に下回ったことが主たる要因と考えられる。

先行きへの見通しとしては、オーバーストアの状況は依然として続いており、道内の景気も良くない。11月、12月も前年並みの売上を確保出来るか不安である。

## 旅行業

10月の売上は、国内団体旅行は対前年同月比で10.1%増、海外団体旅行は対前年同月比で52.9%減となり、団体旅行総販では対前年同月比4.1%増となった。国内団体の増加については教育旅行（修学旅行）の拡販が要因である。海外団体の減少は、大型団体の11月への移行が影響していると思われる。個人旅行においては、対前年同月比16.3%と大きく減少し、国内航空券及び海外企画商品が大きく割れた。10月の旅行業総販としては対前年同月比2.0%減少となった。

先行きの見通しとしては、11月は前年からの時期移行団体の影響もあり3.3%増の見通しである。12月は昨年度11月実施の高校修学旅行の要因から2.8%の見通しである。団体旅行は売上増加傾向であるが、個人旅行については石油製品の値上げによる個人消費の停滞から芳しくない。また、海外旅行は燃油サーチャージや円安による割高感から減少傾向にある。

2008年度概算要求の観光関連予算が2007年度比17%増加となる見込みである。観光立国推進基本法は、①外国人旅行者数の底上げ ②国内旅行消費額の積み増し ③日本人旅行者の国内旅行促進の基本計画をかかげ、国内各地ではグリーンツーリズム、産業観光など新たな旅行形態＝「ニューツーリズム」の取り組みが盛んになっている。

## ホテル業界

10月の売上は、宿泊・レストラン部門共に対前年を上回る好調傾向で推移した。宿泊が好調な背景には、オフ期に入り価格面よりビジネスユースの利用が増加しWEB予約を中心に売上を伸ばした。ブライダル市場については、組数は対前年並みに推移したが、件人員が全体として減少傾向にありトータルで人員対前年を大きく下回り、売上も減少した。一般宴会についても、同様の傾向が見られ、件人員減少が続く。市内各ホテルも同様の傾向にある。

先行きへの見通しとしては、11月も10月と同様の傾向が続くと思われるが、12月～1月には、宴会を中心に忘新年会の需要が多くなり繁忙期を迎える。現状の入り込みでは、対前年

を上回る売上を期待。レストランについても、宴会同様、クリスマス、正月と繁忙期を迎え期待している。宿泊については、冬季に入り近年スキーツアーの減少が続く、ビジネスをターゲットにWEBを中心に販売している。冬休み需要と、アジア地区インバウンドのツアーの取り込みに期待している。

休業していた札幌ロイヤルホテル、北広島プリンスホテルが新たな経営陣で再スタートする事や、ニセコ東山プリンスホテルのヒルトンホテルへのリブランド、札幌市内の新規ホテル建設ラッシュと道内のホテル業の環境も大きく変わりはじめており、急速な業界の再編が動き始めている。

原油高騰の影響により、光熱費増加と食材の原材料費の高騰が急速に進みはじめており、収益の圧迫が起こっている。今後、流通コストの軽減や販売商品の値上げ検証を行うホテルが増えると思われる。

## エネルギー業界

10月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増や、燃料価格高騰による自家発電から電力購入への切替があったものの、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、24億9千8百万kWh、対前年伸び率は0.8%と低めの伸び率となった。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯（対前年伸び率8.5%）の加入増があったものの、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、対前年伸び率はマイナス2.8%と前年実績を下回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、業務用需要や「食料品製造業」などでの燃料価格高騰による自家発電から当社電力購入への切替に加え、「紙・パルプ」や「鉄鋼業」の需要増などから、対前年伸び率は3.1%と高い伸びとなった。

大口電力は、「化学工業」（対前年伸び率マイナス8.1%）が需要減となったものの、「食品製造業」（対前年伸び率11.6%）、「紙・パイプ」（対前年伸び率5.1%）、「鉄鋼業」（対前年伸び率5.4%）の需要増などから、対前年伸び率は3.4%と23ヶ月連続で前年実績を上回った。

## 定山溪

10月の売上は、前年同月と比べて、入込数は同程度、売上は若干下回った。また、昨年、一昨年より紅葉が良かったせい温泉街の賑わいは良かった。とくに若いカップルの足湯の利用者が目立っていた。入込みに関しては旭川動物園の休業が10日ほどあってメディアの動きが悪く稼働率がその分下がったのではないかと思われる。

先行きへの見通しとしては、11月～1月の3カ月間を見れば全体の動きとして低調と思われる。只、このところインバウンドの動きが活発であり、定員稼働率の低下はないことであるが、地元客の減少を補うという点では大いに期待するところである。

東南アジアからの来客も少しずつ個人型の旅行が増加しており、特に冬のスキーのお客様の増加が見込まれているところであるが、新千歳空港からのアクセスの問題、ホテルからのスキー場への移動の利便を考慮しつつ将来のお客様の確保に向けて考えていきたい。

札幌商工会議所  
札幌商業界動向調査結果（10月）  
平成19年12月26日 発行

**【お問い合わせ・照会先】**

札幌商工会議所 総合企画部  
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター  
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215  
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp